

公 示

独立行政法人国際協力機構(以下「機構」という。)がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用します。

なお、公示に関する照会は調達部(Tel: 03-5226-6612)あてにお願いします。

2019年 1月 9日

独立行政法人国際協力機構
本部契約担当役理事

【1. 競争参加資格】

(1)以下のいずれかに該当する者は、JICA契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号)第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

- 1)破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2)「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」(平成24年規程(総)第25号)第2条第1項の各号に掲げる者
- 3)「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

(2)JICA契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 4)平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は機構の「簡易審査」を受けていること。
- 5)その他個別案件の公示の「3 条件等」において規定されている要件を満たしていること。

【2. 入札説明書等の配布】

入札説明書及び配布資料等の配布については、全省庁統一資格を有している法人(JICAの簡易審査申請中の法人を含む。)を対象として、電子データをダウンロードする方法で行います。

詳しくは、機構ホームページ「業務指示書等の電子配付について【コンサルタント等契約】」

(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)を参照願います。

番号： 180544

国名：フィジー 担当：東南アジア・大洋州部

案件名：上下水道セクター情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））

1 選定プロセス

- (1) 入札説明書等配布依頼書受付期間：2019年1月9日から2019年1月15日12：00まで
受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。
配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。
(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)
- (2) 入札説明書等ダウンロード期間：2019年1月9日から2019年1月15日23：59まで
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) 技術提案書等提出：2019年1月25日12：00まで
提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 入札・開札：2月上旬

2 業務の内容

【調査の目的】

フィジー西部地区の上下水道セクターの現状や施設面での課題を把握し、今後のJICAの協力方針案及び具体的協力案（有償資金協力、GCF資金適用、技術協力等）について取りまとめることを目的とする。

【調査項目】

- (1) 既往関連報告書の分析
- (2) 既存施設の課題分析
 - ・ 諸元、建設時及び改修時の状況（施工内容、仕様等）
 - ・ 損傷・故障原因
 - ・ 機能不全にある施設の対応策
- (3) 事業化に必要な情報の収集・分析
 - ・ フィジー水公社（WAF）による調査内容のレビュー
 - ・ 他ドナーによる事業の最新の動向（特に、ADB・EIB・GCFによるフィジー東部地区の上下水道セクター支援における進捗の詳細、教訓含む）
 - ・ WAFの組織体制、財務状況の確認
 - ・ WAFの事業実施能力、技術水準の確認
 - ・ 事業地の保護区等への指定、用地取得・住民移転の有無の確認
 - ・ 事業スコープの検討
- (4) 事業化に係る問題点・リスク
- (5) 事業スコープ案と事業費の推定
- (6) 上下水道セクターの協力の方向性に係る提言

3 条件等

- (1) 参加要件
日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
- (2) 参加の制限
特になし。

4 契約期間（予定）

2019年2月下旬～2019年9月下旬

5 想定人月（予定）

5.97 M/M

以上